

令和7年度

宮代町 一般会計 補正予算書
特別会計

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和 7 年度宮代町一般会計補正予算（第 4 号） 1 頁

特 別 会 計

令和 7 年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号） 51 頁

令和 7 年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第 2 号） 69 頁

令和 7 年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号） 89 頁

令和7年度

宮代町一般会計補正予算(第4号)
(附 予算説明書)

令和 7 年度宮代町一般会計補正予算（第4号）

令和 7 年度宮代町の一般会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 156, 286 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14, 225, 564 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の補正は、「第3表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 月 27 日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位: 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国 庫 支 出 金		2,237,829	11,766	2,249,595
	1 国 庫 負 担 金	1,493,002	11,766	1,504,768
15 県 支 出 金		1,126,965	20,847	1,147,812
	1 県 負 担 金	696,819	5,653	702,472
	2 県 補 助 金	333,519	15,194	348,713
16 財 産 収 入		8,117	2,062	10,179
	1 財 産 運 用 収 入	8,115	2,062	10,177
18 繰 入 金		600,997	97,411	698,408
	2 基 金 繰 入 金	552,685	97,411	650,096
21 町 債		1,031,700	24,200	1,055,900
	1 町 債	1,031,700	24,200	1,055,900
歳 入 合 計		14,069,278	156,286	14,225,564

歳出

(単位 : 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議 会 費		108,154	△641	107,513
	1 議 会 費	108,154	△641	107,513
2 総 務 費		2,079,231	28,683	2,107,914
	1 総 務 管 理 費	1,667,017	23,573	1,690,590
	2 徴 税 費	209,531	2,299	211,830
	3 戸籍住民基本台帳費	144,364	2,811	147,175
3 民 生 費		5,418,737	64,962	5,483,699
	1 社 会 福 祉 費	2,965,584	18,522	2,984,106
	2 児 童 福 祉 費	2,432,564	45,703	2,478,267
	3 国民年金事務取扱費	20,589	737	21,326
4 衛 生 費		1,487,985	2,821	1,490,806
	1 保 健 衛 生 費	518,901	1,757	520,658
	2 清 掃 費	827,444	1,064	828,508
6 農 林 水 産 業 費		290,698	16,889	307,587
	1 農 業 費	290,698	16,889	307,587
7 商 工 費		57,627	1,058	58,685
	1 商 工 費	57,627	1,058	58,685
8 土 木 費		1,386,270	4,487	1,390,757
	1 道 路 橋 り よ う 費	659,396	2,424	661,820
	2 都 市 計 画 費	726,874	2,063	728,937
10 教 育 費		1,769,819	37,864	1,807,683
	1 教 育 総 務 費	508,126	13,831	521,957
	2 小 学 校 費	363,229	8,766	371,995
	3 中 学 校 費	213,159	675	213,834
	4 社 会 教 育 費	223,387	4,282	227,669
	5 保 健 体 育 費	461,918	10,310	472,228
12 諸 支 出 金		376	163	539
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	376	163	539
歳 出 合 計		14,069,278	156,286	14,225,564

第 2 表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
み や し ろ 議 会 だ よ り 印 刷 業 務 委 託 契 約	令 和 8 年 度	1,592
会 業 務 委 託 契 約	令 和 8 年 度	3,964
L I N E 拡 張 シ ス テ ム 使 用 契 約	令 和 8 年 度	2,878
T A S K ク ラ ウ ド シ ス テ ム 利 用 契 約	令 和 8 年 度	69,186
基 幹 系 シ ス テ ム 等 端 末 利 用 契 約	令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 2 年 度 ま で	74,613
税 業 務 委 託 契 約	令 和 8 年 度	2,752
W e b 口 座 振 替 受 付 サ 一 ビ ス 利 用 契 約	令 和 8 年 度	1,348
マ イ ナン バー カード 交 付 等 業 務 委 託 契 約	令 和 8 年 度	15,000
戸 籍 総 合 シ ス テ ム 機 器 借 上 契 約	令 和 8 年 度	27
戸 籍 総 合 シ ス テ ム ブ ッ ク レ 斯 サ 一 ビ ス 利 用 契 約	令 和 8 年 度	2,022
戸 籍 総 合 シ ス テ ム ブ ッ ク レ 斯 ク ラウド サービス ネットワーカ 利用 契 約	令 和 8 年 度	88
コ ン ビ ニ 交 付 シ ス テ ム ク ラウド サービス 利用 契 約	令 和 8 年 度	2,838
書 か な い 窓 口 シ ス テ ム ク ラウド サービス ネットワーカ 利用 契 紺	令 和 8 年 度	2,904
宮 代 町 福 祉 交 流 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	令 和 8 年 度 か ら 令 和 1 2 年 度 ま で	宮 代 町 福 祉 交 流 セ ン タ ー 指 定 管 理 運 営 に 要 す る 額
緊 急 サ ポ ー ト 事 業 業 務 委 託 契 紺	令 和 8 年 度	630
フ ア ミ リ ー サ ポ ー ト セ ン タ ー 事 業 業 務 委 託 契 紺	令 和 8 年 度	5,051
子 ど も の 見 守 り 強 化 事 業 業 务 委 託 契 紺	令 和 8 年 度	9,276

(単位：千円)

事 項		期 間	限 度 額
町立みやしろ保育園給食約業務委託契約		令和8年度	20,183
定期業務委託防接種種約		令和8年度	88,049
妊娠婦康診査約業務委託契約		令和8年度	25,228
妊娠婦歯科健康診査約業務委託契約		令和8年度	264
健成業務委託診査通契約		令和8年度	924
アライグマ捕獲等業務委託契約		令和8年度	3,520
燃やせるごみ・燃やせないごみ収集及び資源プラスチック類回収業務委託契約		令和8年度	96,899
有害ごみ収集業務委託契約		令和8年度	3,813
資源回収業務委託契約		令和8年度	54,252
し業務委託尿収集約		令和8年度	7,803
寄附金収納業務委託契約		令和8年度	4,895
宮代町立図書館料定管理事		令和8年度から 令和12年度まで	宮代町立図書館指定管理運営に要する額
小中学校GHP年間保守業務委託契約		令和8年度	13,624
小中学校EHP年間保守業務委託契約		令和8年度	3,410
小中学校学習ドリル使用契約		令和8年度	4,004
学校給食用教材売買契約		令和8年度	学校給食用食材料の額
学校給食用牛乳供給契約		令和8年度	学校給食用牛乳の額
学校給食用教材の額		令和8年度	学校給食用食材料の額

第 3 表 地 方 債 補 正

1 追 加

(単位 : 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 O A 管理事業	4,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
2 防災倉庫設置事業	5,000	同 上	同 上	同 上
3 須賀小学校再整備事業	3,700	同 上	同 上	同 上

2 変 更

(単位 : 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1 防災設備整備事業	12,700	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	15,500	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。
2 施 設 改修事業	159,600	同 上	同 上	同 上	163,000	同 上	同 上	同 上
3 設 備 改修事業	3,800	同 上	同 上	同 上	9,000	同 上	同 上	同 上

令和7年度

宮代町一般会計補正予算(第4号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	2,237,829	11,766	2,249,595
15 県支出金	1,126,965	20,847	1,147,812
16 財産収入	8,117	2,062	10,179
18 繰入金	600,997	97,411	698,408
21 町債	1,031,700	24,200	1,055,900
歳入合計	14,069,278	156,286	14,225,564

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費	108,154	△641	107,513
2 総 務 費	2,079,231	28,683	2,107,914
3 民 生 費	5,418,737	64,962	5,483,699
4 衛 生 費	1,487,985	2,821	1,490,806
6 農 林 水 産 業 費	290,698	16,889	307,587
7 商 工 費	57,627	1,058	58,685
8 土 木 費	1,386,270	4,487	1,390,757
10 教 育 費	1,769,819	37,864	1,807,683
12 諸 支 出 金	376	163	539
歳 出 合 計	14,069,278	156,286	14,225,564

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			△641
	11,900	1,894	14,889
866			64,096
			2,821
14,328			2,561
			1,058
			4,487
	12,300	5	25,559
		163	
15,194	24,200	2,062	114,830

2. 歳 入

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 民生費国庫負担金	1,493,002	11,766	1,504,768	1 社会福祉費負担金	11,766
計	1,493,002	11,766	1,504,768		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

2 民生費県負担金	691,619	5,653	697,272	1 社会福祉費負担金	5,653
計	696,819	5,653	702,472		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

2 民生費県補助金	166,022	866	166,888	1 社会福祉費補助金	341
				2 児童福祉費補助金	525
4 農林水産業費県補助金	10,420	14,328	24,748	1 農業費補助金	14,328
計	333,519	15,194	348,713		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

2 利子及び配当金	4,402	2,062	6,464	1 利子及び配当金	2,062
-----------	-------	-------	-------	-----------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説明	補正理由
障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増(過年度実績分) ・負担率 1／2

障害者自立支援給付費等負担金	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金の増(過年度実績分) ・負担率 1／4
----------------	--

埼玉県障害者生活支援事業補助金	199	(福祉課) 障害児(者)生活サポート事業に対する補助金の増 ・補助率 1／2
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金	142	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金の増 ・補助率 1／2
こども医療費補助金		(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金の増 ・補助率 1／2
新規就農総合支援事業補助金	750	(産業観光課) 新規就農総合支援事業（営農開始事業）に対する補助金 ・補助率 定額
機構集積協力金交付事業補助金	13,578	(産業観光課) 機構集積協力金交付事業に対する補助金 ・補助率 定額

財政調整基金利子	1,218	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
減債基金利子	110	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
公共施設整備基金利子	495	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
宮代まちづくり基金利子	46	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
森林環境譲与税基金利子	25	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増

一般会計

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
計	8,115	2,062	10,177		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入 金	299,935	97,411	397,346	1 財政調整基金繰入金	97,411
計	552,685	97,411	650,096		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	25,700	11,900	37,600	3 防災設備整備事業	2,800
				4 O A管理事業	4,100
				5 防災倉庫設置事業	5,000
6 教育債	287,800	12,300	300,100	1 小学校施設改修事業	3,400
				4 給食センター設備改修事 業	5,200
				7 須賀小学校再整備事業	3,700
計	1,031,700	24,200	1,055,900		

(単位：千円)

説明		補正理由
土地開発基金利子	163	(企画財政課) 基金運用利子見込額の増
育英基金利子	5	(教育推進課) 基金運用利子見込額の増

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 財源調整

防災設備整備事業	(企画財政課) 防災設備の改修に対する地方債 ・充当率 100%
OA管理事業	(企画財政課) 公金収納デジタル化に向けた財務会計システム改修に対する地方債 ・充当率 90%
防災倉庫設置事業	(企画財政課) 防災倉庫設置に対する地方債 ・充当率 100%
小学校施設改修事業	(企画財政課) 百間小学校における教室改修に対する地方債 ・充当率 75%
給食センター設備改修事業	(企画財政課) 給食センター設備改修に対する地方債 ・充当率 90%
須賀小学校再整備事業	(企画財政課) 須賀小学校再整備に対する地方債 ・充当率 90%

3. 歳出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 議会費	108,154	△641	107,513				△641	
(1)議会人件費							(総務課)	
	29,692	842	30,534				842	
(3)議会運営事業							(議会事務局)	
	67,163	△1,483	65,680				△1,483	
計	108,154	△641	107,513				△641	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	704,072	13,826	717,898				13,826
(1)一般管理人件費							(総務課)
	569,557	13,826	583,383				13,826

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	△930	1 議会人件費 3 議会運営事業	842 △1,483
2 給料	344		
3 職員手当等	△114		
4 共済費	59		
1 報酬	140	会計年度任用職員報酬	140
2 給料	344	一般職	344
3 職員手当等	299	地域手当	18
		一般職期末手当	117
		勤勉手当	104
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	30
		勤勉手当（会計年度任用職員）	30
4 共済費	59	市町村共済組合負担金（一般職）	49
		会計年度任用職員社会保険料	6
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	4
1 報酬	△1,070	議員報酬	△1,070
3 職員手当等	△413	議員期末手当	△413

1 報酬	1,650	1 一般管理人件費	13,826	
2 給料	4,623			
3 職員手当等	4,557			
4 共済費	264			
18 負担金、補助及び交付金	2,732			
1 報酬	1,650	会計年度任用職員報酬	1,650	人件費補正
2 給料	4,623	一般職	4,623	・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	4,557	地域手当	244	
		扶養手当	200	
		一般職通勤手当	130	
		特別職期末手当	79	
		一般職期末手当	1,865	
		勤勉手当	1,568	
		日直手当	81	
		児童手当	170	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	110	
		勤勉手当（会計年度任用職員）	110	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 財政管理費	407,062	1,894	408,956			1,894	
(2) 減債基金積立事業 (企画財政課)							
	75	110	185			110	
						財産収入 110	
(3) 財政調整基金積立事業 (企画財政課)							
	377,184	1,218	378,402			1,218	
						財産収入 1,218	
(4) 公共施設整備基金積立事業 (企画財政課)							
	3,289	495	3,784			495	
						財産収入 495	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業 (企画財政課)							
	20,049	46	20,095			46	
						財産収入 46	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業 (企画財政課)							
	4,831	25	4,856			25	
						財産収入 25	
6 企画費	295,237	0	295,237			4,100	△4,100
(7) OA管理事業							
	276,312	0	276,312			4,100	△4,100
11 防災対策費	29,054	7,853	36,907			7,800	53
(1) 防災活動事業 (くらし安全課)							
	26,611	7,853	34,464			7,800	53

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
4 共済費	264	市町村共済組合負担金（特別職） 市町村共済組合負担金（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金(会計年度任用職員)	27 200 22 15
18 負担金、補助及び交付金	2,732	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	2,732
24 積立金	1,894	2 減債基金積立事業 3 財政調整基金積立事業 4 公共施設整備基金積立事業 5 宮代まちづくり基金積立事業 6 森林環境譲与税基金積立事業	110 1,218 495 46 25
24 積立金	110	減債基金積立金	110
24 積立金	1,218	財政調整基金積立金	1,218
24 積立金	495	公共施設整備基金積立金	495
24 積立金	46	宮代まちづくり基金積立金	46
24 積立金	25	森林環境譲与税基金積立金	25
		財源更正	
		財源更正	
12 委託料	2,815	1 防災活動事業	7,853
14 工事請負費	5,038		
12 委託料	2,815	新型Jアラート受信機設置業務委託	2,815

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,667,017	23,573	1,690,590		11,900	1,894	9,779

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	149,900	2,299	152,199				2,299
(1) 税務総務人件費 (総務課)							
	134,420	2,299	136,719				2,299
計	209,531	2,299	211,830				2,299

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	144,364	2,811	147,175				2,811
(1) 戸籍住基管理人件費 (総務課)							
	80,651	2,811	83,462				2,811
計	144,364	2,811	147,175				2,811

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

--	--	--	--	--	--	--	--

2. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
14 工事請負費	5,038	防災倉庫設置工事費（農集敷地内） 防災倉庫設置工事費（百間中学校敷地内） 防災倉庫設置工事費（須賀中学校敷地内）	1,628 1,672 1,738

1 報酬	480	1 税務総務人件費	2,299	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等		
2 給料	1,220					
3 職員手当等	858					
4 共済費	△259					
1 報酬	480	会計年度任用職員報酬				
2 給料	1,220	一般職				
3 職員手当等	858	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当				
4 共済費	△259	市町村共済組合負担金（一般職）				

1 報酬	920	1 戸籍住基管理人件費	2,811	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等		
2 給料	982					
3 職員手当等	773					
4 共済費	136					
1 報酬	920	会計年度任用職員報酬				
2 給料	982	一般職				
3 職員手当等	773	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）				
4 共済費	136	市町村共済組合負担金（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）				

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	その他		
1 社会福祉総務費	1,804,104	14,761	1,818,865	341			14,420	
(1) 社会福祉総務人件費							(総務課)	
	79,017	2,222	81,239				2,222	
(5) 障害者総合支援事業							(福祉課)	
	1,134,570	10,392	1,144,962				10,392	
(7) 宮代町生活サポート事業							(福祉課)	
	902	400	1,302	199 県支出金 199			201	
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業							(住民課)	
	279,784	1,463	281,247				1,463	
(11) 障害者更生援護事業							(福祉課)	
	523	284	807	142 県支出金 142			142	
2 老人福祉費	629,599	3,117	632,716				3,117	
(1) 老人福祉総務人件費							(総務課)	
	11,788	349	12,137				349	

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	140	1 社会福祉総務人件費	2,222
2 給料	1,218	5 障害者総合支援事業	10,392
3 職員手当等	738	7 宮代町生活サポート事業	400
4 共済費	126	8 国民健康保険特別会計繰出事業	
18 負担金、補助及び交付金	684	11 障害者更生援護事業	1,463 284
22 償還金、利子及び割引料	10,392		
27 繰出金	1,463		
1 報酬	140	会計年度任用職員報酬	140
2 給料	1,218	一般職	1,218
3 職員手当等	738	地域手当	61
		一般職期末手当	360
		勤勉手当	317
4 共済費	126	市町村共済組合負担金（一般職）	126
22 償還金、利子及び割引料	10,392	障害者医療費国庫負担金返還金	6,914
		障害者自立支援給付費国庫負担金返還金	167
		障害者医療費県費負担金返還金	3,227
		障害者自立支援給付費県費負担金返還金	84
18 負担金、補助及び交付金	400	生活サポート事業補助金	400
27 繰出金	1,463	国民健康保険特別会計繰出金	1,463
18 負担金、補助及び交付金	284	在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金	284
2 給料	173	1 老人福祉総務人件費	349
3 職員手当等	149	5 介護保険特別会計繰出事業	
4 共済費	27		2,768
27 繰出金	2,768		
2 給料	173	一般職	173
3 職員手当等	149	地域手当	9
		一般職通勤手当	2
		一般職期末手当	73

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	583,224	2,768	585,992				2,768
5 後期高齢者医療費	531,363	644	532,007				644
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業							(住民課)
	151,041	644	151,685				644
計	2,965,584	18,522	2,984,106	341			18,181

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	697,753	36,878	734,631	525			36,353
(1) 児童福祉総務人件費							(総務課)
	136,822	4,132	140,954				4,132
(4) 児童福祉対策事業							(子育て支援課)
	52,104	29,431	81,535				29,431
(5) こども医療費支給事業							(子育て支援課)
	144,407	3,000	147,407	525			2,475

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明		補正理由
区分	金額			
		勤勉手当	65	
4 共済費	27	市町村共済組合負担金（一般職）	27	
				人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
27 繰出金	2,768	介護事務職員給与費分繰出金 一般事務費分繰出金 認定事務費分繰出金 地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業）	1,784 338 526 120	
27 繰出金	644	2 後期高齢者医療特別会計 繰出事業	644	
27 繰出金	644	後期高齢者医療特別会計繰出金	644	人事院勧告に準じた給与改定等に伴う 繰出金の増

1 報酬	948	1 児童福祉総務人件費	4,132	
2 給料	1,543	4 児童福祉対策事業	29,431	
3 職員手当等	1,450	5 こども医療費支給事業	3,000	
4 共済費	191	14 こども家庭センター事業	315	
19 扶助費	3,000			人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
22 償還金、利子及び割引料	29,746			
1 報酬	948	会計年度任用職員報酬	948	
2 給料	1,543	一般職	1,543	
3 職員手当等	1,450	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	77 522 501 180 170	
4 共済費	191	市町村共済組合負担金（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	133 35 23	
				過年度実績に基づく国県への返還金
22 償還金、利子及び割引料	29,431	国庫支出金返還金 県支出金返還金	20,787 8,644	
				支給実績に基づくこども医療費の増
19 扶助費	3,000	こども医療費	3,000	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				県支出金 525			
(14) こども家庭センター事業							(子育て支援課)
	11,593	315	11,908				315
2 児童措置費	588,543	122	588,665				122
(1) 児童手当支給事業							(子育て支援課)
	588,543	122	588,665				122
3 保育園費	1,146,268	8,703	1,154,971				8,703
(1) 保育園人件費							(総務課)
	297,132	8,703	305,835				8,703
計	2,432,564	45,703	2,478,267	525			45,178

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	20,589	737	21,326				737
(1) 国民年金人件費							(総務課)
	20,243	737	20,980				737

3. 民生費

(単位：千円)

節		説明		補正理由
区分	金額			
				過年度実績に基づく国への返還金
22 償還金、利子及び割引料	315	国庫支出金返還金	315	
22 償還金、利子及び割引料	122	1 児童手当支給事業	122	
				過年度実績に基づく国への返還金
22 償還金、利子及び割引料	122	国庫支出金返還金	122	
1 報酬	1,750	1 保育園人件費	8,703	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	2,891			
3 職員手当等	3,593			
4 共済費	469			
1 報酬	1,750	会計年度任用職員報酬	1,750	
2 給料	2,891	一般職	732	
		一般職（会計年度任用職員）	2,159	
3 職員手当等	3,593	地域手当	62	
		一般職期末手当	739	
		勤勉手当	635	
		地域手当（会計年度任用職員）	107	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	1,060	
		勤勉手当（会計年度任用職員）	990	
4 共済費	469	市町村共済組合負担金（一般職）	91	
		会計年度任用職員社会保険料	72	
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	306	

1 報酬	170	1 国民年金人件費	737	
2 給料	248			
3 職員手当等	283			
4 共済費	36			
				人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	170	会計年度任用職員報酬	170	
2 給料	248	一般職	248	
3 職員手当等	283	地域手当	13	
		一般職期末手当	80	

一般会計

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地方債	その他		
計	20,589	737	21,326				737	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	121,721	66	121,787				66
(1) 保健衛生総務人件費 (総務課)							
	108,604	66	108,670				66
2 予防費	278,555	206	278,761				206
(4) 健康診査事業 (健康介護課)							
	35,613	206	35,819				206
3 環境衛生費	69,505	1,485	70,990				1,485
(1) 環境衛生人件費 (総務課)							
	45,482	1,485	46,967				1,485
計	518,901	1,757	520,658				1,757

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	620,564	1,064	621,628				1,064
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
		勤勉手当 100 一般職期末手当（会計年度任用職員） 50 勤勉手当（会計年度任用職員） 40	
4 共済費	36	市町村共済組合負担金（一般職） 28 会計年度任用職員社会保険料 5 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 3	

1 報酬	430	1 保健衛生総務人件費 会計年度任用職員報酬 430	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	△592		
3 職員手当等	356		
4 共済費	△128		
1 報酬	430	会計年度任用職員報酬 430	
2 給料	△592	一般職 △592	
3 職員手当等	356	地域手当 △6 一般職期末手当 217 勤勉手当 145	
4 共済費	△128	市町村共済組合負担金（一般職） △128	
22 償還金、利子及び割引料	206	4 健康診査事業 206	
22 償還金、利子及び割引料	206	国庫支出金返還金 206	過年度実績に基づく国への返還金
2 給料	793	1 環境衛生人件費 一般職 793	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	544		
4 共済費	148		
2 給料	793		
3 職員手当等	544	地域手当 40 一般職期末手当 269 勤勉手当 235	
4 共済費	148	市町村共済組合負担金（一般職） 148	

1 報酬	130	1 清掃総務人件費 一般職 1,064	
2 給料	506		
3 職員手当等	379		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 清掃総務人件費							(総務課)
	27,463	1,064	28,527				1,064
計	827,444	1,064	828,508				1,064

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

2 農業総務費	69,320	2,256	71,576				2,256
(1) 農業総務人件費							(総務課)
	68,510	2,256	70,766				2,256
3 農業振興費	65,999	14,328	80,327	14,328			
(2) 農業経営基盤強化対策事業							(産業観光課)
	3,600	13,578	17,178	13,578 県支出金 13,578			
(5) 明日の農業担い手支援事業							(産業観光課)
	12,344	750	13,094	750 県支出金 750			
4 農地費	150,620	305	150,925				305
(3) 農業集落排水事業会計負担事業							(まちづくり建設課)
	34,605	305	34,910				305
計	290,698	16,889	307,587	14,328			2,561

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説明		補正理由
区分	金額			
4 共済費	49			
1 報酬	130	会計年度任用職員報酬	130	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	506	一般職	506	
3 職員手当等	379	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当	26 189 164	
4 共済費	49	市町村共済組合負担金（一般職）	49	

1 報酬	70	1 農業総務人件費	2,256	
2 給料	1,123			
3 職員手当等	930			
4 共済費	133			
1 報酬	70	会計年度任用職員報酬	70	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	1,123	一般職	1,123	
3 職員手当等	930	地域手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当	56 224 32 329 289	
4 共済費	133	市町村共済組合負担金（一般職）	133	
18 負担金、補助及び交付金	14,328	2 農業経営基盤強化対策事業 5 明日の農業担い手支援事業	13,578 750	
18 負担金、補助及び交付金	13,578	機構集積協力金	13,578	宮東・中島土地改良組合に対する機構集積協力金の交付
18 負担金、補助及び交付金	750	農業次世代人材投資資金	750	新規就農者に対する農業次世代人材投資資金の交付
18 負担金、補助及び交付金	305	3 農業集落排水事業会計負担事業	305	
18 負担金、補助及び交付金	305	農業集落排水事業会計補助金	305	人事院勧告に準じた給与改定等に伴う補助金の増

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 商工総務費	31,392	1,058	32,450				1,058	
(1)商工総務人件費							(総務課)	
	31,392	1,058	32,450				1,058	
計	57,627	1,058	58,685				1,058	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	79,880	2,424	82,304				2,424
(1)道路橋りょう総務人件費							(総務課)
	74,562	2,424	76,986				2,424
計	659,396	2,424	661,820				2,424

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	388,281	1,634	389,915				1,634
(1)都市計画総務人件費							(総務課)
	57,618	1,634	59,252				1,634
2 下水道費	300,013	429	300,442				429

8. 土木費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	140	1 商工総務人件費 会計年度任用職員報酬	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	402		
3 職員手当等	462		
4 共済費	54		
1 報酬	140	一般職	140
2 給料	402	地域手当	402
3 職員手当等	462	扶養手当	138
		一般職期末手当	172
		勤勉手当	124
4 共済費	54	市町村共済組合負担金（一般職）	54

2 給料	1,404	1 道路橋りょう総務人件費 一般職	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	900		
4 共済費	120		
2 給料	1,404		
3 職員手当等	900	地域手当	72
		扶養手当	17
		住居手当	41
		一般職期末手当	393
		勤勉手当	377
4 共済費	120	市町村共済組合負担金（一般職）	120

2 給料	974	1 都市計画総務人件費 一般職	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	566		
4 共済費	94		
2 給料	974		
3 職員手当等	566	地域手当	49
		一般職期末手当	276
		勤勉手当	241
4 共済費	94	市町村共済組合負担金（一般職）	94
18 負担金、補助及び交付金	429	1 公共下水道事業会計負担 事業	429

一般会計

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	
(1) 公共下水道事業会計負担事業						(まちづくり建設課)
	300,013	429	300,442			429
計	726,874	2,063	728,937			2,063

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	22,376	4,149	26,525		3,700		449
(3) 小中学校適正配置事業							(教育推進課)
	20,984	4,149	25,133		3,700		449
(1) 教育事務局人件費							
	252,149	9,677	261,826				9,677
3 教育振興費	447	5	452			5	
(1) 奨学資金事業							
	212	5	217			5	
計	508,126	13,831	521,957		3,700	5	10,126

10. 教育費

(単位：千円)

節		説明		補正理由
区分	金額			
18 負担金、補助及び交付金	429	公共下水道事業会計補助金	429	人事院勧告に準じた給与改定等に伴う補助金の増

12 委託料	4,149	3 小中学校適正配置事業	4,149	
12 委託料	4,149	須賀小学校地域拠点施設建設木材 分離発注実施設計	4,149	須賀小学校再整備に係る建設木材（県 産材）分離発注支援業務委託
1 報酬	4,650	1 教育事務局人件費	9,677	
2 給料	1,263			
3 職員手当等	3,159			
4 共済費	467			
18 負担金、補助及び交付金	138			
1 報酬	4,650	会計年度任用職員報酬	4,650	人件費補正
2 給料	1,263	一般職	1,263	・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	3,159	地域手当 一般職通勤手当 教育長期末手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当（会計年度任用職 員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	63 31 34 411 360 1,160 1,100	
4 共済費	467	市町村共済組合負担金（特別職） 市町村共済組合負担金（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度 任用職員）	12 78 224 153	
18 負担金、補助及び交付金	138	市町村総合事務組合負担金（退職 手当）	138	
27 繰出金	5	1 獎学資金事業	5	
27 繰出金	5	育英基金繰出金	5	基金運用利子の積立

一般会計

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	
1 学校管理費	342,793	8,766	351,559		3,400	5,366
(3) 小学校施設管理事業						(教育推進課)
	307,911	8,766	316,677		3,400	5,366
計	363,229	8,766	371,995		3,400	5,366

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	198,324	675	198,999				675
(4) 中学校施設管理事業						(教育推進課)	
	177,404	675	178,079				675
計	213,159	675	213,834				675

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	54,555	1,651	56,206				1,651
(1) 社会教育総務人件費						(総務課)	
	50,752	1,651	52,403				1,651
4 文化財保護費	20,998	1,160	22,158				1,160
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業						(教育推進課)	
	17,534	1,160	18,694				1,160
5 資料館費	51,570	1,471	53,041				1,471

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
10 需用費	2,111	3 小学校施設管理事業 8,766	発達障害・情緒障害通級指導教室の設置に伴う百間小学校改修工事及び空調使用頻度増加に伴うガス代の増額
12 委託料	855		
14 工事請負費	5,800		
10 需用費	2,111	ガス代 2,111	発達障害・情緒障害通級指導教室設計業務委託 855
12 委託料	855	発達・情緒障害通級指導教室改修工事 5,800	
14 工事請負費	5,800	発達・情緒障害通級指導教室改修工事 5,800	

10 需用費	675	4 中学校施設管理事業	675	
10 需用費	675	ガス代	675	空調使用頻度増加に伴うガス代の増額

1 報酬	150	1 社会教育総務人件費	1,651	
2 給料	774			
3 職員手当等	681			
4 共済費	46			
1 報酬	150	会計年度任用職員報酬	150	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	774	一般職	774	
3 職員手当等	681	地域手当	39	
		住居手当	140	
		一般職通勤手当	70	
		一般職期末手当	252	
4 共済費	46	勤勉手当	180	
1 報酬	800	2 埋蔵文化財発掘調査事業	1,160	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
3 職員手当等	360			
1 報酬	800	会計年度任用職員報酬	800	
3 職員手当等	360	一般職期末手当 (会計年度任用職員)	180	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	570	勤勉手当 (会計年度任用職員)	180	
2 給料	467	1 資料館人件費	1,471	
3 職員手当等	403			
4 共済費	31			

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	
(1) 資料館人件費						(総務課)
	36,429	1,471	37,900			1,471
計	223,387	4,282	227,669			4,282

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	99,919	482	100,401				482
(2) 社会体育施設維持管理事業						(教育推進課)	
	12,531	482	13,013				482
2 学校給食費	361,999	9,828	371,827		5,200		4,628
(1) 学校給食運営管理事業						(教育推進課)	
	361,999	9,828	371,827		5,200		4,628
計	461,918	10,310	472,228		5,200		5,110

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	376	163	539				163
(1) 土地開発基金繰出事業						(企画財政課)	
	376	163	539			163	
財産収入						163	
計	376	163	539			163	

(単位：千円)

節		説明		補正理由
区分	金額			
				人件費補正
1 報酬	570	会計年度任用職員報酬	570	・人事院勧告に準じた給与改定等
2 給料	467	一般職	467	
3 職員手当等	403	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当 一般職期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	18 121 104 80 80	
4 共済費	31	市町村共済組合負担金（一般職）	31	

10 需用費	482	2 社会体育施設維持管理事業	482		
				学校開放における体育館空調設備利用カードの作成	
10 需用費	482	印刷製本費	482		
10 需用費	3,943	1 学校給食運営管理事業	9,828		
12 委託料	5,885				
				食材費高騰に伴う賄材料費の増及び給食センター調理場空調設備設置に係る設計の実施	
10 需用費	3,943	消耗品費	3,943		
12 委託料	5,885	空調設置工事設計業務委託料	5,885		

27 繰出金	163	1 土地開発基金繰出事業	163	
				基金運用利子の積立
27 繰出金	163	土地開発基金繰出金	163	

給与費明細書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当等	計			
補正後	町長等	3	23,700	10,637	34,337	6,954	41,291	
	議員	13	37,377	16,531	53,908	10,153	64,061	
	その他							
	計	16	37,377	23,700	27,168	88,245	17,107	105,352
補正前	町長等	3	23,700	10,524	34,224	6,915	41,139	
	議員	14	38,447	16,944	55,391	10,153	65,544	
	その他							
	計	17	38,447	23,700	27,468	89,615	17,068	106,683
比較	町長等	0	0	113	113	39	152	
	議員	△1	△1,070	△413	△1,483	0	△1,483	
	その他							
	計	△1	△1,070	0	△ 300	△ 1,370	39	△ 1,331

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括 (単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(217) 228	260,378	872,841	583,420	1,716,639	313,384	2,030,023	
補正前	(217) 228	247,240	852,485	562,263	1,661,988	311,360	1,973,348	
比較	(0) 0	13,138	20,356	21,157	54,651	2,024	56,675	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間

当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	46,833	15,256	10,593	12,696	234,120
	補正前	45,749	14,901	10,188	12,431	224,063
	比較	1,084	355	405	265	10,057
<hr/>						
職員手当の 内訳	区分	勤勉手当	日直手当			
	補正後	193,200	1,269			
	補正前	184,290	1,188			
	比較	8,910	81			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(2) 210	820,354	495,262	1,315,616	261,862	1,577,478	
補正前	(2) 210	802,157	479,942	1,282,099	260,736	1,542,835	
比較	(0) 0	18,197	15,320	33,517	1,126	34,643	

※()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	43,706	15,256	10,593	12,017	188,592
	補正前	42,729	14,901	10,188	11,752	181,475
	比較	977	355	405	265	7,117
<hr/>						
職員手当の 内訳	区分	勤勉手当	日直手当			
	補正後	154,634	1,269			
	補正前	148,514	1,188			
	比較	6,120	81			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(211) 18	260,378	52,487	88,158	401,023	51,522	452,545	
補正前	(215) 18	247,240	50,328	82,321	379,889	50,624	430,513	
比較	(0) 0	13,138	2,159	5,837	21,134	898	22,032	

※()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時

間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	3,127	45,528	38,566		
	補正前	3,020	42,588	35,776		
	比較	107	2,940	2,790		

(2) 給料の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 20,356	1 給与改定に 伴う増加分	千円 27,315	給料表改定に伴う増額	会計年度任用職員以外 改定率 3.2 % 会計年度任用職員 改定率 4.7 %
		2 その他の 増減分	千円 △ 6,959	育児休業等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	千円 21,157	1 給与改定に 伴う増加分	千円 22,407	給与改定による手当額 の変更に伴う増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 1,259 通勤手当 70 期末手当 8,220 勤勉手当 6,940 日直手当 81 会計年度任用職員 地域手当 107 期末手当 2,940 勤勉手当 2,790
		2 その他の 増減分	△ 1,250	手当支給実績による 増減	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 282 扶養手当 355 住居手当 405 通勤手当 195 期末手当 △ 1,103 勤勉手当 △ 820

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区分		一般職員	
令和7年12月1日 現 在	平均給料月額	改正後	329,062 円
		改正前	318,881 円
	平均給与月額	改正後	365,900 円
		改正前	355,210 円
平均年齢		本年度	44.01 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
改正後	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)	有
改正前	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有
比較	0.00 (0.00)	0.05 (0.05)	0.05 (0.05)	

※ ()内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(本年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期間	金額
みやしろ議会だより 印刷業務委託契約	1,592		
会議録調製等 業務委託契約	3,964		
LINE拡張システム 使用契約	2,878		
TASKクラウド システム利用契約	69,186		
基幹系システム等 端末利用契約	74,613		
税金収納 業務委託契約	2,752		
Web口座振替受付 サービス利用契約	1,348		
マイナンバーカード交付等 業務委託契約	15,000		
戸籍総合システム 機器借上契約	27		
戸籍総合システムブックレス サービス利用契約	2,022		
戸籍総合システムブックレス クラウドサービスネットワーク利用契約	88		
コンビニ交付システム クラウドサービス利用契約	2,838		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	その他の	
期 間	金 額				
令 和 8 年 度	1,592				1,592
令 和 8 年 度	3,964				3,964
令 和 8 年 度	2,878				2,878
令 和 8 年 度	69,186				69,186
令和8年度から 令和12年度まで	74,613				74,613
令 和 8 年 度	2,752				2,752
令 和 8 年 度	1,348				1,348
令和8年度から 令和12年度まで	15,000	15,000			
令 和 8 年 度	27				27
令 和 8 年 度	2,022				2,022
令 和 8 年 度	88				88
令 和 8 年 度	2,838				2,838

(本年度に係る分)

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出見込額	
		期　間	金　額
書かない窓口システム クラウドサービス ネットワーク利用契約	2,904		
宮代町福祉交流センター 指定管理料	宮代町福祉交流センター 指定管理運営に要する額		
緊急サポート事業 業務委託契約	630		
ファミリーサポートセンター 事業業務委託契約	5,051		
子どもの見守り強化事業 業務委託契約	9,276		
町立みやしろ保育園給食 業務委託契約	20,183		
定期預防接種 業務委託契約	88,049		
妊娠婦健診 業務委託契約	25,228		
妊娠婦歯科健診 業務委託契約	264		
健診業務 作成業務 契約	924		
アライグマ捕獲等 業務委託契約	3,520		
燃やせるごみ・燃やせないごみ収集 及び資源プラスチック類 回収業務委託契約	96,899		
有害ごみ収集 業務委託契約	3,813		
資源回収 業務委託契約	54,252		
し尿収集 業務委託契約	7,803		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		国 県 支 出 金	特 定 財 源	その他の	
期 間	金 額				
令 和 8 年 度	2,904				2,904
令和8年度から 令和12年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令 和 8 年 度	630	420			210
令 和 8 年 度	5,051	3,366			1,685
令 和 8 年 度	9,276	6,183			3,093
令 和 8 年 度	20,183				20,183
令 和 8 年 度	88,049				88,049
令 和 8 年 度	25,228				25,228
令 和 8 年 度	264				264
令 和 8 年 度	924				924
令 和 8 年 度	3,520				3,520
令 和 8 年 度	96,899				96,899
令 和 8 年 度	3,813				3,813
令 和 8 年 度	54,252				54,252
令 和 8 年 度	7,803			2,500	5,303

(本年度に係る分)

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出見込額	
		期　間	金　額
寄業務附帯委託契約	4,895		
宮代町立図書館指定管理料	宮代町立図書館指定管理運営に要する額		
小中学校GHP年間保守業務委託	13,624		
小中学校EHP年間保守業務委託	3,410		
小中学校学習ドリル使用契約	4,004		
学校給食費用 学食材 売買契約	学校給食費用 購入に要する食材料の経費		
学校給食費用 学生乳供給契約	学校給食費用 購入に要する牛乳の経費		
学校給食費用 学業務委託契約	学校給食業務額 委託に要する		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金			
令 和 8 年 度	4,895				4,895
令 和 8 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令 和 8 年 度	13,624				13,624
令 和 8 年 度	3,410				3,410
令 和 8 年 度	4,004				4,004
令 和 8 年 度	限 度 額 に 同 じ			学 校 給 食 徴 収 金 と し て 収 入 さ れ る 額	限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令 和 8 年 度	同 上			同 上	同 上
令 和 8 年 度	同 上				限 度 額 に 同 じ

地 方 債 の 前々 年 度 末 及 び
当 該 年 度 末 に お け る 現 在 高 の

区 分	前々年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	2,713,438	3,023,545
(1) 総 务 債	443,838	569,557
(2) 民 生 債	515,672	465,562
(3) 衛 生 債	414,177	393,084
(4) 農 林 水 産 業 債	32,800	92,690
(5) 土 木 債	854,550	988,350
(6) 消 防 債	79,895	74,959
(7) 教 育 債	372,506	439,343
2 そ の 他	4,763,006	4,299,676
(1) 減 税 補 て ん 債	14,618	6,352
(2) 減 収 補 て ん 債	26,309	22,643
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	4,722,079	4,270,681
合 計	7,476,444	7,323,221

前 年 度 末 現 在 高 並 び に
見 込 み に 関 す る 調 書

(単位 : 千円)

当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1,055,900	353,125	3,726,320
33,500	54,026	549,031
19,700	50,826	434,436
167,800	46,626	514,258
52,400	5,855	139,235
478,300	137,691	1,328,959
0	4,948	70,011
304,200	53,153	690,390
0	478,788	3,820,888
0	5,314	1,038
0	3,668	18,975
0	469,806	3,800,875
1,055,900	831,913	7,547,208

令和7年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和 7 年度宮代町国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度宮代町の国民健康保険特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,463 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,367,433 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 11 月 27 日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
4 繰 入 金		283, 823	1, 463	285, 286
	1 他 会 計 繰 入 金	279, 784	1, 463	281, 247
歳 入 合 計		3, 365, 970	1, 463	3, 367, 433

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		61, 801	△645	61, 156
	1 総 務 管 理 費	49, 610	△645	48, 965
4 保 健 事 業 費		79, 137	2, 108	81, 245
	1 特定健康診査等事業費	47, 109	2, 108	49, 217
歳 出 合 計		3, 365, 970	1, 463	3, 367, 433

第 2 表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
国民健康保険税収納業務 委託契約	令和8年度	968
国民健康保険レセプト点検業務 委託契約	令和8年度	1,694

令和7年度

宮代町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4繩入金	283,823	1,463	285,286
歳入合計	3,365,970	1,463	3,367,433

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	61,801	△645	61,156
4 保健事業費	79,137	2,108	81,245
歳出合計	3,365,970	1,463	3,367,433

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		△645	
		2,108	
		1,463	

2. 歳 入

(第4款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般会計繰入金	279,784	1,463	281,247	3 職員給与費等繰入金	1,463
計	279,784	1,463	281,247		

4. 繰入金

(単位：千円)

説明		補正理由
国保事務職員給与費分	1,163	(住民課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増
一般管理事業分	300	(住民課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他の		
1 一般管理費	49,207	△645	48,562			△645		
(1)一般管理事業							(住民課)	
	49,207	△645	48,562			△645 繰入金 △645		
計	49,610	△645	48,965			△645		

(第4款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	47,109	2,108	49,217			2,108	
(1) 特定健康診査等実施事業							(住民課)
	47,109	2,108	49,217			2,108 繰入金 2,108	
計	47,109	2,108	49,217			2,108	

4. 保健事業費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	△1,785	1 一般管理事業	△645
2 給料	615		
3 職員手当等	343		
4 共済費	153		
8 旅費	△23		
18 負担金、補助及び交付金	52		
			人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
1 報酬	△1,785	会計年度任用職員報酬	△1,785
2 給料	615	一般職	615
3 職員手当等	343	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当	28 169 146
4 共済費	153	市町村共済組合負担金（一般職）	153
8 旅費	△23	会計年度職員費用弁償	△23
18 負担金、補助及び交付金	52	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	52

1 報酬	2,085	1 特定健康診査等実施事業	2,108	
8 旅費	23			
1 報酬	2,085	会計年度任用職員報酬	2,085	人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等
8 旅費	23	会計年度任用職員費用弁償	23	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(12) 5	4,935	18,056	9,924	32,915	5,736	38,651	
補正前	(12) 5	4,635	17,441	9,581	31,657	5,583	37,240	
比較	(0) 0	300	615	343	1,258	153	1,411	

※()内は、会計年度任用職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	948	4,264	3,121		
	補正前	920	4,095	2,975		
	比較	28	169	146		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	5	18,056	9,924	27,980	5,736	33,716	
補正前	5	17,441	9,581	27,022	5,583	32,605	
比較	0	615	343	958	153	1,111	

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	948	4,264	3,121		
	補正前	920	4,095	2,975		
	比較	28	169	146		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(12) 0	4,935	0	0	4,935	0	4,935	
補正前	(12) 0	4,635	0	0	4,635	0	4,635	
比較	(0) 0	300	0	0	300	0	300	

※()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(2) 給料の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 615	1 紙与改定に 伴う増加分	千円 615	給料表改定に伴う増額	改定率 3.5 %

(3) 職員手当の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	千円 343	1 紙与改定に 伴う増加分	千円 343	給与改定による手当 額の変更に伴う増額	千円 会計年度任用職員以外 地域手当 28 期末手当 169 勤勉手当 146

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区分		一般職員	
令和7年12月1日 現 在	平均給料月額	改正後	301,700 円
		改正前	291,500 円
	平均給与月額	改正後	333,480 円
		改正前	322,770 円
	平均年齢	本年度	42.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
改正後	2.30	2.35	4.65	有
改正前	2.30	2.30	4.60	有
比較	0.00	0.05	0.05	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(本年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期間	金額
国民健康保険税収納業務委託契約	968		
国民健康保険レセプト点検業務委託契約	1,694		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	特 定 財 源		一般財源
		国 県 支 出 金	地 方 債	
令 和 8 年 度	968			968
令 和 8 年 度	1,694			1,694

令 和 7 年 度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和7年度宮代町介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和7年度宮代町の介護保険特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算の補正)

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,373千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,597,675千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和7年11月27日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 財 産 収 入		1	605	606
	1 財 産 運 用 収 入	1	605	606
6 繰 入 金		643, 224	2, 768	645, 992
	1 一 般 会 計 繰 入 金	583, 224	2, 768	585, 992
歳 入 合 計		3, 594, 302	3, 373	3, 597, 675

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		125, 551	2, 648	128, 199
	1 総 務 管 理 費	88, 978	2, 122	91, 100
	4 認 定 調 査 費	14, 802	526	15, 328
3 地 域 支 援 事 業 費		159, 719	120	159, 839
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	103, 504	120	103, 624
4 基 金 積 立 金		75, 789	605	76, 394
	1 基 金 積 立 金	75, 789	605	76, 394
歳 出 合 計		3, 594, 302	3, 373	3, 597, 675

第 2 表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
介護業務委託契約 業者保険料収納	令和8年度	290
地域介護予防活動支援 業務委託契約	令和8年度	2,521
介護給付適正化総合支援 パッケージ保守業務委託契約	令和8年度	1,545
高齢者等給食配色 サービス業務委託契約	令和8年度	12,587
緊急時通報システム 業務委託契約	令和8年度	1,135
高齢者等介護用品支給 業務委託契約	令和8年度	3,267
地域包括支援センター 業務委託契約	令和8年度	61,075
在宅医療・介護連携拠点設置 運営等業務委託契約	令和8年度	1,552
生活支援コーディネーター (地域支え合い推進員) 活動業務委託契約	令和8年度	4,470
認知症初期集中支援チーム 業務委託契約	令和8年度	316

令和7年度

宮代町介護保険特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
5 財産収入	1	605	606
6 繼入金	643,224	2,768	645,992
歳入合計	3,594,302	3,373	3,597,675

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	125,551	2,648	128,199
3 地域支援事業費	159,719	120	159,839
4 基金積立金	75,789	605	76,394
歳出合計	3,594,302	3,373	3,597,675

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2,648	
		120	
		605	
		3,373	

2. 歳 入

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 利子及び配当金	1	605	606	1 利子及び配当金	605
計	1	605	606		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

3 地域支援事業繰入 金（介護予防・日 常生活支援総合事 業以外の地域支援 事業）	38,358	120	38,478	1 現年度分	120
4 その他一般会計繰 入金	125,595	2,648	128,243	1 職員給与費繰入金	1,784
				2 事務費繰入金	338
				3 認定事務費繰入金	526
計	583,224	2,768	585,992		

6. 繰入金

(単位：千円)

説明	補正理由
介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 基金運用利子の増

現年度分地域支援事業繰入金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地域支援 事業）	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増
事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増
認定事務費繰入金	(健康介護課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 一般管理費	88,978	2,122	91,100			2,122		
(1) 一般管理事業							(健康介護課)	
	88,978	2,122	91,100			2,122 繰入金 2,122		
計	88,978	2,122	91,100			2,122		

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	14,802	526	15,328			526	
(1) 認定調査事業							(健康介護課)
	14,802	526	15,328			526 繰入金 526	
計	14,802	526	15,328			526	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	280	1 一般管理事業	2,122
2 給料	703		
3 職員手当等	974		
4 共済費	44		
18 負担金、補助及び交付金	121		
1 報酬	280	会計年度任用職員報酬	280
2 給料	703	一般職	703
3 職員手当等	974	地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 一般職期末手当 勤勉手当 児童手当 一般職期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	64 69 140 11 356 224 60 30 20
4 共済費	44	市町村共済組合負担金（一般職） 会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	36 5 3
18 負担金、補助及び交付金	121	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	121

1 報酬	410	1 認定調査事業	526	
3 職員手当等	100			
4 共済費	16			
1 報酬	410	会計年度任用職員報酬	410	人件費補正
3 職員手当等	100	一般職期末手当（会計年度任用職員） 勤勉手当（会計年度任用職員）	60 40	・人事院勧告に準じた給与改定等
4 共済費	16	会計年度任用職員社会保険料 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	10 6	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
3 任意事業費	30,507	120	30,627			120		
(3) 地域自立生活支援事業						(健康介護課)		
	19,548	120	19,668			120 繰入金 120		
計	103,504	120	103,624			120		

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	75,789	605	76,394			605	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業						(健康介護課)	
	75,789	605	76,394			605 財産収入 605	
計	75,789	605	76,394			605	

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
1 報酬	120	3 地域自立生活支援事業	120
1 報酬	120	会計年度任用職員報酬	120
			人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等

24 積立金	605	1 介護保険給付費準備基金 積立事業	605	
24 積立金	605	介護給付費準備基金積立金	605	基金運用利子の積立

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(14) 11	17,567	41,154	26,620	85,341	14,639	99,980	
補正前	(14) 11	16,757	40,451	25,606	82,814	14,579	97,393	
比較	(0) 0	810	703	1,014	2,527	60	2,587	

※()内は、会計年度任用職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	2,110	675	752	654	10,732
	補正前	2,046	606	612	643	10,286
	比較	64	69	140	11	446
職員手当の 内訳	区分	勤勉手当				
	補正後	8,878				
	補正前	8,594				
	比較	284				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	11	41,154	24,351	65,505	13,155	78,660	
補正前	11	40,451	23,487	63,938	13,119	77,057	
比較	0	703	864	1,567	36	1,603	

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当
	補正後	2,110	675	752	654	9,491
	補正前	2,046	606	612	643	9,135
	比較	64	69	140	11	356
職員手当の 内訳	区分	勤勉手当				
	補正後	7,850				
	補正前	7,626				
	比較	224				

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(14) 0	17,567	0	2,269	19,836	1,484	21,320	
補正前	(14) 0	16,757	0	2,119	18,876	1,460	20,336	
比較	(0) 0	810	0	150	960	24	984	

※()内は、会計年度任用職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員の一週間

当たりの通常の勤務時間に比し短いものについて外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	期末手当	勤勉手当			
	補正後	1,241	1,028			
	補正前	1,151	968			
	比較	90	60			

(2) 給料の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 703	1 給与改定に 伴う増加分	千円 1,381	給料表改定に伴う増額	改定率 3.4 %
		2 その他の 増減分	千円 △ 678	育児休業等に伴う減額	

(3) 職員手当の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	千円 1,014	1 紙与改定に 伴う増減分	千円 1,135	紙与改定による手当 額の変更に伴う増額	千円
					会計年度任用職員以外 地域手当 70 期末手当 491 勤勉手当 424
		2 その他の 増減分	△ 121	手当支給実績等に による増減	会計年度任用職員 期末手当 90 勤勉手当 60
					会計年度任用職員以外 地域手当 △ 6 扶養手当 69 住居手当 140 通勤手当 11 期末手当 △ 135 勤勉手当 △ 200

(4) 紙料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区分		一般職員	
令和7年12月1日 現 在	平均給料月額	改正後	314,282 円
		改正前	303,836 円
	平均給与月額	改正後	343,414 円
		改正前	332,446 円
平均年齢		本年度	40.08 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
改正後	2.30	2.35	4.65	有
改正前	2.30	2.30	4.60	有
比較	0.00	0.05	0.05	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(本年度に係る分)

事　　項	限　度　額	前年度末までの支出見込額	
		期　間	金　額
介護保険料収納業務委託契約	290		
地域介護予防活動支援業務委託契約	2,521		
介護給付適正化総合支援パッケージ保守業務委託契約	1,545		
高齢者等給食配食サービス業務委託契約	12,587		
緊急時通報システム業務委託契約	1,135		
高齢者等介護用品支給業務委託契約	3,267		
地域包括支援センター業務委託契約	61,075		
在宅医療・介護連携拠点設置運営等業務委託契約	1,552		
生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)活動業務委託契約	4,470		
認知症初期集中支援チーム業務委託契約	316		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額	期 間	左 の 財 源 内 訳			一般財源
		国 績 支 出 金	特 定 財 源	その他の	
金 額					
290	令 和 8 年 度			290	
2,521	令 和 8 年 度	1,235		1,286	
1,545	令 和 8 年 度	579		966	
12,587	令 和 8 年 度	7,268		5,319	
1,135	令 和 8 年 度	654		481	
3,267	令 和 8 年 度	1,891		1,376	
61,075	令 和 8 年 度	23,542		37,533	
1,552	令 和 8 年 度	919		633	
4,470	令 和 8 年 度	2,752		1,718	
316	令 和 8 年 度	181		135	

令和7年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
(附 予 算 説 明 書)

令和7年度宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和7年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ644千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ725, 657千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

令和7年11月27日提出

宮代町長 新井 康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰 入 金		151,041	644	151,685
	1 一 般 会 計 繰 入 金	151,041	644	151,685
歳 入 合 計		725,013	644	725,657

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総 務 費		34,968	644	35,612
	1 総 務 管 理 費	27,850	644	28,494
歳 出 合 計		725,013	644	725,657

第 2 表 債務負担行為補正

1 追 加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	令和8年度	159

令和7年度

宮代町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繼入金	151,041	644	151,685
歳入合計	725,013	644	725,657

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	34,968	644	35,612
歳出合計	725,013	644	725,657

(単位 : 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳		
特 定 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		644
		644

2. 歳 入

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 職員給与費繰入金	24,811	644	25,455	1 職員給与費繰入金	644
計	151,041	644	151,685		

(単位 : 千円)

説明	補正理由
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 人件費補正（給与改定等）に伴う繰入金の増

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			一般財源	
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	27,850	644	28,494			644		
(1)一般管理事業							(住民課)	
	27,850	644	28,494			644 繰入金 644		
計	27,850	644	28,494			644		

(単位：千円)

節		説明	補正理由
区分	金額		
2 給料	373	1 一般管理事業 644	
3 職員手当等	219		
4 共済費	40		
18 負担金、補助及び交付金	12		
		人件費補正 ・人事院勧告に準じた給与改定等	
2 給料	373	一般職 373	
3 職員手当等	219	地域手当 一般職期末手当 勤勉手当 8 112 99	
4 共済費	40	市町村共済組合負担金（一般職） 40	
18 負担金、補助及び交付金	12	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 12	

給与費明細書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	3		12,588	6,959	19,547	4,054	23,601	
補正前	3		12,215	6,740	18,955	4,014	22,969	
比較	0		373	219	592	40	632	

(単位 千円)

職員手当の 内訳	区分	地域手当	期末手当	勤勉手当		
	補正後	647	2,892	2,377		
	補正前	639	2,780	2,278		
	比較	8	112	99		

(2) 給料の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 373	1 紙与改定に 伴う増加分	千円 373	給料表改定に伴う増額	改定率 3.0 %

(3) 職員手当の増減明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	千円 219	1 紙与改定に 伴う増減分	千円 219	給与改定による手当 額の変更に伴う増額	地域手当 千円 8 期末手当 112 勤勉手当 99

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区分		一般職員	
令和7年12月1日 現 在	平均給料月額	改正後	350,400 円
		改正前	340,033 円
	平均給与月額	改正後	377,020 円
		改正前	366,135 円
	平均年齢	本年度	51.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 期末手当及び勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
改正後	2.30	2.35	4.65	有
改正前	2.30	2.30	4.60	有
比較	0.00	0.05	0.05	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(本年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額	
		期間	金額
後期高齢者医療保険料 収納業務委託契約	159		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
期 間	金 額	特 定 財 源	國 県 支出金	地 方 債	
令 和 8 年 度	159			159	